

事務事業名	H22新規 障害者成年後見制度利用事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5261							
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明							
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔							
基本政策	基本計画体系	17	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		30	社会福祉の充実		01	一般	0	3	0	1	0	2	0	4
政策			障害者福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策			障害者福祉の充実											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度)		法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市成年後見制度利用支援事業実施要綱										
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事業概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 成年後見制度の利用が必要な知的障害者又は精神障害者で、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、その費用を助成することにより成年後見制度の利用を支援することで、要支援者の権利擁護を図る。 平成22年度から事業化された。 対象経費 後見人報酬・施設入所者18,000円 / 月・在宅者28,000円 / 月 審判請求に係る経費			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				20 扶助費		0								
										計 0				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	利用者なし
23年度活動予定	利用について周知を図るとともに、福祉関係者等の学習会開催
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
成年後見制度利用が必要な障害者等	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
成年後見制度を利用し対象者の権利擁護を図る。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者福祉の充実	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 制度利用申請者数	人
I	
U	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 療育手帳所持者数	人
I 精神保健福祉手帳所持者数	人
U	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 成年後見人等決定者数	人
I	
U	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A 満足度調査(地域福祉計画)	%
I	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)		
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	0	0	451	451	902	1,353		
	事業費計 (A)		千円	0	0	451	451	902	1,353	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間		2	100	100	100	100		
		人件費計 (B)	千円	0	9	396	396	396	396	0	
		(A) + (B)		千円	0	9	847	847	1,298	1,749	0
活動指標	A	人		0.0	1.0	1.0	2.0	3.0			
	I										
	U										
対象指標	A	人		433.0	433.0	440.0	450.0	460.0			
	I	人		465.0	465.0	480.0	490.0	500.0			
	U										
成果指標	A	人		0.0	1.0	1.0	2.0	3.0			
	I										
	U										
上位成果指標	A	%									
	I										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度制定 経済的理由により制度利用ができない要支援者の権利擁護を推進するため。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	開始後間もないため変化なし。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている 【内容！】 ☒ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	制度開始後間もないため。
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	H22新規 障害者成年後見制度利用事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 障害者福祉の充実のために必要な事業である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 経済的困窮により権利侵害を受けることがあってはならない。補助事業のため市が実施する。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 現在まで利用者はいないが、必ず必要な事業であるため継続する必要がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 対象者がいないため。周知を図ることが必要。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 要支援者の権利擁護が図れなくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 左に同じ
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最低限の経費を見込んでいるため。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 実際の対応事例がないため比較できない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 要支援者の権利擁護を図ることはその状況等において、対象者としての要件を満たしていることが必要なため公平公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業開始年度であったが、利用者はいなかった。 今後も周知を行い、要支援者が安心して暮らせるよう支援することが必要である。 相談支援事業等の活用により適正な利用を促したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					